



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL https://www.tokyocentury.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710
 定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 配当支払開始予定日 2020年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,166,599	9.3	88,346	13.7	91,126	5.5	56,303	7.7
2019年3月期	1,067,612	5.5	77,721	5.4	86,337	9.2	52,271	1.8
(注) 包括利益	2020年3月期 57,233百万円(13.7%)		2019年3月期 50,315百万円(△11.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	524.96	522.57	11.5	1.9	7.6
2019年3月期	494.93	493.03	12.7	2.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,809百万円 2019年3月期 7,929百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,608,556	660,145	9.9	4,543.43
2019年3月期	4,086,513	524,372	10.4	4,039.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 554,498百万円 2019年3月期 426,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△50,664	△315,177	523,062	250,096
2019年3月期	△59,154	△123,947	189,035	89,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	61.00	—	63.00	124.00	13,096	25.1	3.2
2020年3月期	—	67.00	—	69.00	136.00	15,498	25.9	3.2
2021年3月期(予想)	—	68.00	—	68.00	136.00		36.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,200,000	2.9	70,000	△20.8	75,000	△17.7	45,000	△20.1	368.72

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Aviation Capital Group LLC、除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	123,028,320株	2019年3月期	106,624,620株
2020年3月期	984,151株	2019年3月期	1,008,592株
2020年3月期	107,252,719株	2019年3月期	105,614,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	464,248	4.6	36,053	△7.2	41,385	△6.7	24,046	△19.3
2019年3月期	444,028	△8.0	38,830	△2.9	44,350	△1.6	29,802	△5.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	224.21		223.19					
2019年3月期	282.18		281.10					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	3,060,618	393,519	393,519	301,842	12.8	3,206.44	2,842.58	
2019年3月期	2,574,410	301,842	301,842	301,842	11.7	2,842.58	2,842.58	

(参考) 自己資本 2020年3月期 391,327百万円 2019年3月期 300,222百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

- ・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、2020年5月21日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方、消費税率の引き上げに伴う一時的な景気後退や、米中貿易摩擦、中国経済減速懸念等の海外経済の不確実性、加えて世界的に拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、次の10年に向けた強固な事業基盤を確立すべく、2020年度を初年度とする「新・第四次中期経営計画」(3ヵ年)を策定いたしました。「金融機能を持つ事業会社」として、環境変化に対応した新しい金融・サービスを不断に創出し、信頼されるサービス・事業パートナーを目指してまいります。

① 営業基盤の強化

[次の10年に向けた取組み]

- 日本電信電話株式会社(以下「NTT」)と、資本業務提携契約を締結いたしました。資本業務提携の第一弾として、両社の国内外におけるリース事業及びファイナンス事業を強化・拡充するために、NTTグループにおける金融中核会社であるNTTファイナンス株式会社のリース事業及びグローバル事業の一部を分社化し、NTT、NTTファイナンス株式会社及び当社の3社による合弁会社とすることといたしました。当社が有する金融・サービスソリューションノウハウ及びその提供能力と、NTTグループが有する信用力・研究開発力、NTTファイナンス株式会社が培ってきたリース事業のケイパビリティとを融合させることにより、新会社の企業価値を向上させるとともに、NTTグループが今後注力する成長分野の実現・展開などに資する新たなソリューションを提供し、NTTグループの資産の有効活用にも取り組んでまいります。また、NTTとは、現在、グローバル、不動産、環境・エネルギーといった成長分野において、具体的な検討を開始しておりますが、デジタル化・IoT等の他の成長分野においても、アセットビジネスの共同展開等の協業可能性について、検討を進めてまいります。
- 当社連結子会社TC Skyward Aviation U.S., Inc.の持分法適用関連会社である、米国大手航空機リース会社 Aviation Capital Group LLCの残り75.5%の持分を米国大手生命保険会社であるPacific Life Insurance Companyより取得し、完全子会社といたしました。航空機オペレーティング・リース事業のフルプラットフォームを擁するAviation Capital Group LLCを完全子会社化することにより、当社持分法適用関連会社で、航空機部品・サービス事業を展開するGA Telesis, LLC及びエンジンリースを手掛けるGateway Engine Leasing, LLCとあわせ、航空機ビジネスにおけるバリューチェーンの入口から出口までを当社グループが一気通貫で対応することが可能となります。新造機体と中古機体、中古パーツのビジネスをつなげることで、バリューチェーンの最大化を図るとともに、それぞれの航空機ビジネスにおけるシナジーを高めて、航空機マーケット全体の成長を取り込んでいくことで、航空機ビジネス市場における当社のプレゼンスを一層高めてまいります。

[国内リース事業分野]

- 伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠建機株式会社の発行済株式総数の50%を取得し、当社の持分法適用関連会社とするとともに、伊藤忠TC建機株式会社に社名を変更いたしました。当社が持つITソリューションやサブスクリプションプラットフォームと、伊藤忠TC建機株式会社が長年の事業を通じて築いてきた顧客基盤を掛け合わせることで、建機ユーザーの課題やニーズに対して、先進的なサービスの提供が可能となります。建機ユーザーの事業ライフサイクル(購入～使用～売却)において、販売・レンタルのみならず、ソフトウェアやサービス、ファイナンス等のあらゆるニーズにワンストップで対応する次世代型総合ソリューション企業を目指してまいります。
- JFEエンジニアリング株式会社と、収益基盤強化に資する新たな事業フィールドの創出を目指し、共同投資ビークル「一般社団法人 J&TC Frontier」を設立いたしました。本共同投資ビークルを活用し、低炭素社会や社会インフラ整備への貢献、技術革新に対応した新技術創出、持続可能な資源利用への対応など、新しいビジネスモデルや社会課題の解決に貢献する新しい価値を創造してまいります。

[国内オート事業分野]

- 当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社のグループ会社であるニッポンレンタカーインターナショナル株式会社は、世界最大かつ革新的なモビリティ・プロバイダーであるエンタープライズ・ホールディングスと、国内外におけるカーレンタルサービスの拡充を目指し、パートナーシップを締結いたしました。国内のお客様の海外でのレンタカー需要、また海外のお客様の日本国内でのレンタカー需要に対し、エンタープライズ・ホールディングスと相互に連携し、対応してまいります。
- 当社連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社とエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社は、「『業務代行 AI』による業務効率化」にて、公益社団法人企業情報化協会主催の2019年度「IT賞」をオートリース業界において初めて受賞いたしました。
- 当社連結子会社である株式会社オリコオートリースは、バランスシートのスリム化とともに、資金調達が多様化を目的として、国内初の個人向けオートリース債権流動化により、資金調達額121億円を実行いたしました。

〔スペシャルティ事業分野〕

- ・日本のPEファンド業界におけるリーディング・カンパニーであるAdvantage Partnersグループとのパートナーシップ強化を目的として、Advantage Partners (H.K.) Limitedと戦略的提携に係る契約を締結し、発行済普通株式の14.9%を取得するとともに、Advantage Partners (H.K.) Limitedが実施するエクイティファイナンスを引受けることといたしました。本提携により、当社の幅広い顧客基盤、金融ノウハウ・専門性と、Advantage Partnersグループのネットワーク、ハンズオン型の企業価値向上のノウハウ・専門性を融合させ、新たな収益基盤の拡大と、競争力を有するビジネスモデルを構築することにより、投資先企業の成長・発展への取り組みを通じて、社会課題の解決への貢献を積極的に推進してまいります。
- ・NTTグループの保有するICT技術・直流給電技術を活用したスマートエネルギー事業を推進するNTTアノードエナジー株式会社と、環境・エネルギー分野におけるアセットビジネスの共同展開等の協業可能性について検討を開始いたしました。当社とNTTグループがこれまで培ってきた環境・エネルギー分野に関するそれぞれの知見を活かしてシナジー効果を発揮し、環境問題等の社会的課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指してまいります。

〔国際事業分野〕

- ・環境省及びその執行団体である公益財団法人地球環境センターが募集した「2019年度二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism:JCM) 資金支援事業のうち設備補助事業」において、代表事業者として当社が応募した「フィリピン/配電会社と連携した18MW太陽光発電プロジェクト」が採択されました。今後も、当社グループの広範な海外ネットワークと付加価値の高い金融・サービス機能を活用し、ASEAN各国において、JCM事業に積極的に参画してまいります。
- ・当社連結子会社であるTokyo Century(USA) Inc. は、米国の独立系リース・ファイナンス会社Allegiant Partners Incorporatedの株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。Allegiant Partners Incorporatedは、米国西海岸に拠点を構える、中小型トラックや樹木整備機器を中心に扱う独立系リース・ファイナンス会社で、米国東海岸に拠点を構え、中小型トラックを対象とした小口ファイナンスに強みを有するTokyo Century(USA) Inc. とビジネスの親和性も高く、地域補完、顧客ベースの共有によるビジネスの相互紹介、クロスセルによる営業力強化などのシナジー効果が期待できます。当社とAllegiant Partners Incorporatedがこれまでに培ってきたノウハウを融合させることにより、更なるマーケットプレゼンスの向上を図るとともに、当社グループの米国事業の成長を加速させてまいります。

② 経営基盤の強化

〔財務基盤の充実と強化〕

- ・NTT及び伊藤忠商事株式会社を割当先として、第三者割当の方法による新株式の発行を行いました。これまで営業取引の実行・M&A等を通じた国内外における事業の拡大・成長を積極的に実施してまいりましたが、本第三者割当増資により調達した資金により、自己資本の拡充を図り、財務基盤の充実と強化を進めると共に、NTT及び伊藤忠商事株式会社等の戦略的パートナーとの協業を進め、「新・第四次中期経営計画」に沿って、強固な事業基盤の確立に向けた成長投資等を進めることにより、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

〔その他経営基盤の強化〕

- ・障がい者の更なる雇用促進を図るための新たな取り組みとして、農場長と農園スタッフ計8名を雇用し、「TCわくはび農園」を開園いたしました。当社は、今後も障がい者雇用体制の整備・強化を推進するとともに、多様な社員が活躍できる職場環境作りに取り組んでまいります。
- ・経済産業省が東京証券取引所と共同で実施する「準なでしこ2020」に、2019年に引き続き2年連続で選定されました。当社は、経営方針の一つにダイバーシティの推進を掲げ、女性活躍とワーク・ライフ・バランスの促進に向けた数値目標を定めることにより、課題・目標を明確にし、採用、育成、登用と両立支援など様々な施策に取り組んでいます。

業績につきましては、売上高は前期比989億86百万円(9.3%)増加し1兆1,665億99百万円、売上総利益は同261億81百万円(14.4%)増加し2,079億29百万円となりました。主な要因は、Aviation Capital Group LLCの連結子会社化や2018年7月に連結子会社化した神鋼不動産株式会社の業績が通期で反映されたこととあります。

販売費及び一般管理費は、前期比155億55百万円(15.0%)増加し1,195億83百万円となりました。主な要因は、Aviation Capital Group LLCの連結子会社化及びその連結子会社化に伴う取得関連費用の発生や神鋼不動産株式会社の業績が通期で反映されたこととあります。

営業外損益は、前期比58億35百万円(67.7%)減少し27億80百万円の利益となりました。主な要因は、Aviation Capital Group LLCの大口取引先の経営破綻に伴う減損損失計上やAviation Capital Group LLCの連結子会社化により航空機関連事業の持分法投資利益が減少したこととあります。

これらにより、経常利益は前期比47億89百万円(5.5%)増加し911億26百万円となりました。

また、法人税等は前期比29億22百万円(10.7%)増加し302億84百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は同15億34百万円(22.6%)増加し83億27百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比40億32百万円（7.7%）増加し563億3百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比1兆5,220億42百万円（37.2%）増加し5兆6,085億56百万円となりました。主な要因は、Aviation Capital Group LLCの連結子会社化により賃貸資産が増加したことでありませ

ず。負債合計は、前期末比1兆3,862億69百万円（38.9%）増加し4兆9,484億11百万円となりました。有利子負債は、前期末比1兆2,370億12百万円（40.7%）増加し4兆2,782億47百万円となりました。主な要因は、Aviation Capital Group LLCの連結子会社化に伴い、長期借入金が増加したことあります。

純資産合計は、前期末比1,357億72百万円（25.9%）増加し6,601億45百万円となりました。主な要因は、NTT及び伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当増資の実施等により資本金及び資本剰余金が938億40百万円、期間利益の蓄積により利益剰余金が424億30百万円、それぞれ増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.5ポイント低下し9.9%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得による支出等により、506億64百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、Aviation Capital Group LLC等の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、3,151億77百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の増加に加え、NTT及び伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当増資等の直接調達により5,230億62百万円の収入となりました。これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比1,603億68百万円増加し、2,500億96百万円となりました。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大はこれまでのグローバル化の加速化を逆行させ、人・モノの動きを遮断し、急速に消費及び生産活動の落ち込みを生じさせるなど、グローバル経済全体に大きな影響を及ぼしております。同感染症の拡大の程度や収束時期を現時点において合理的に予想することが困難なことから、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞と消費の低迷は、地域差はあるものの下半期あたりから徐々に解消するとの仮定に基づいて、2021年3月期の連結業績については、売上高1兆2,000億円（前期比2.9%増）、営業利益700億円（同20.8%減）、経常利益750億円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益450億円（同20.1%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞と消費の低迷については、不確定要素が多く存在することから、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期初に1株当たり年間134円（中間配当67円、期末配当67円）の予想をさせていただきました。中間配当につきましては、期初の中間配当予想のとおり、1株当たり67円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり2円の増配を実施し、1株当たり69円とさせていただきます予定です。これにより、年間配当は1株当たり136円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、足元の事業環境下、業績の落ち込みは避けられないものの、長期的かつ安定的に利益還元を行うという基本方針を踏まえ、1株当たり年間136円（中間配当68円、期末配当68円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準による連結財務諸表は当社の経営成績、財政状態を適切に反映していると判断しております。また、会計基準の選択について、財務報告の効率化、比較可能性の確保、資金調達への影響など様々な観点からコストベネフィットを検討し、現時点では、日本基準を適用することが適当と判断しております。

今後とも、IFRS及び我が国会計制度・基準の動向を注視し、会計基準の選択について、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,058	259,652
割賦債権	195,761	182,847
リース債権及びリース投資資産	1,565,671	1,678,546
営業貸付債権	549,980	504,644
営業投資有価証券	295,970	281,268
貸貸料等未収入金	34,598	45,322
有価証券	620	1,585
たな卸資産	10,667	8,227
その他の流動資産	92,175	149,233
貸倒引当金	△3,377	△3,243
流動資産合計	2,841,127	3,108,085
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	773,055	1,864,189
貸貸資産前渡金	15,985	140,503
その他の営業資産	89,406	82,126
建設仮勘定	55,372	86,372
社用資産	18,742	18,750
有形固定資産合計	952,562	2,191,942
無形固定資産		
貸貸資産	1,216	2,891
のれん	32,711	56,153
その他の無形固定資産	12,186	56,475
無形固定資産合計	46,115	115,521
投資その他の資産		
投資有価証券	183,219	97,714
破産更生債権等	1,348	7,761
繰延税金資産	12,729	26,946
その他の投資	50,050	61,555
貸倒引当金	△1,144	△4,325
投資その他の資産合計	246,205	189,652
固定資産合計	1,244,883	2,497,116
繰延資産	503	3,354
資産合計	4,086,513	5,608,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,215	252,967
短期借入金	486,653	461,855
1年内償還予定の社債	101,935	146,872
1年内返済予定の長期借入金	413,061	611,849
コマーシャル・ペーパー	872,300	825,223
債権流動化に伴う支払債務	75,900	73,800
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	908	859
リース債務	4,310	3,896
未払法人税等	11,004	24,785
割賦未実現利益	15,882	14,954
賞与引当金	3,569	3,668
役員賞与引当金	318	273
その他の引当金	631	694
その他の流動負債	81,998	114,049
流動負債合計	2,316,691	2,535,749
固定負債		
社債	197,497	752,147
長期借入金	891,113	1,404,636
債権流動化に伴う長期支払債務	1,862	1,002
リース債務	7,642	7,570
繰延税金負債	30,548	31,435
役員退職慰労引当金	489	523
メンテナンス引当金	1,146	1,234
その他の引当金	-	169
退職給付に係る負債	11,032	11,507
その他の固定負債	104,116	202,433
固定負債合計	1,245,449	2,412,661
負債合計	3,562,141	4,948,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	81,129
資本剰余金	9,074	56,016
利益剰余金	379,150	421,580
自己株式	△2,612	△2,550
株主資本合計	419,843	556,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,647	4,315
繰延ヘッジ損益	△152	△510
為替換算調整勘定	△8,078	△4,953
退職給付に係る調整累計額	△605	△529
その他の包括利益累計額合計	6,812	△1,677
新株予約権	1,620	2,191
非支配株主持分	96,096	103,454
純資産合計	524,372	660,145
負債純資産合計	4,086,513	5,608,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,067,612	1,166,599
売上原価	885,863	958,669
売上総利益	181,748	207,929
販売費及び一般管理費	104,027	119,583
営業利益	77,721	88,346
営業外収益		
受取利息	240	340
受取配当金	911	907
持分法による投資利益	7,929	3,809
受取賃貸料	290	285
その他の営業外収益	611	794
営業外収益合計	9,982	6,136
営業外費用		
支払利息	491	2,584
為替差損	439	418
賃貸収入原価	136	130
その他の営業外費用	299	223
営業外費用合計	1,367	3,356
経常利益	86,337	91,126
特別利益		
投資有価証券売却益	842	4,452
段階取得に係る差益	-	1,911
その他	25	110
特別利益合計	868	6,474
特別損失		
投資有価証券評価損	444	2,084
その他	333	600
特別損失合計	778	2,684
税金等調整前当期純利益	86,427	94,916
法人税、住民税及び事業税	25,888	37,055
法人税等調整額	1,473	△6,770
法人税等合計	27,362	30,284
当期純利益	59,065	64,631
非支配株主に帰属する当期純利益	6,793	8,327
親会社株主に帰属する当期純利益	52,271	56,303

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	59,065	64,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,148	△11,266
繰延ヘッジ損益	853	557
為替換算調整勘定	△6,744	3,066
退職給付に係る調整額	136	122
持分法適用会社に対する持分相当額	△846	121
その他の包括利益合計	△8,749	△7,398
包括利益	50,315	57,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,611	47,814
非支配株主に係る包括利益	6,704	9,418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	9,060	339,910	△2,682	380,520
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△12,989		△12,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,271		52,271
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		13		73	87
連結範囲の変動			△43		△43
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	39,239	69	39,322
当期末残高	34,231	9,074	379,150	△2,612	419,843

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,745	△942	△579	△751	15,472	1,196	58,847	456,036
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△12,989
親会社株主に帰属する 当期純利益								52,271
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								87
連結範囲の変動								△43
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△0
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,097	789	△7,498	146	△8,659	424	37,249	29,013
当期変動額合計	△2,097	789	△7,498	146	△8,659	424	37,249	68,335
当期末残高	15,647	△152	△8,078	△605	6,812	1,620	96,096	524,372

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	9,074	379,150	△2,612	419,843
当期変動額					
新株の発行	46,898	46,898			93,796
剰余金の配当			△13,731		△13,731
親会社株主に帰属する 当期純利益			56,303		56,303
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		44		64	108
連結範囲の変動			0		0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		—			—
持分法の適用範囲の変動			△141		△141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	46,898	46,942	42,430	61	136,332
当期末残高	81,129	56,016	421,580	△2,550	556,175

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,647	△152	△8,078	△605	6,812	1,620	96,096	524,372
当期変動額								
新株の発行								93,796
剰余金の配当								△13,731
親会社株主に帰属する 当期純利益								56,303
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								108
連結範囲の変動								0
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
持分法の適用範囲の変動								△141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,331	△358	3,124	75	△8,489	570	7,358	△560
当期変動額合計	△11,331	△358	3,124	75	△8,489	570	7,358	135,772
当期末残高	4,315	△510	△4,953	△529	△1,677	2,191	103,454	660,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,427	94,916
賃貸資産減価償却費	120,223	140,930
賃貸資産除却損及び売却原価	49,391	121,855
減損損失	1,946	2,045
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	4,229	16,260
社用資産減価償却費及び除売却損	4,277	7,481
のれん償却額	1,950	2,475
為替差損益(△は益)	439	418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△293	3,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	387	99
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△183	588
受取利息及び受取配当金	△1,151	△1,247
資金原価及び支払利息	26,785	33,629
持分法による投資損益(△は益)	△7,929	△3,809
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△842	△4,451
割賦債権の増減額(△は増加)	11,963	11,918
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△21,912	△96,085
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△3,240	22,085
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△59,384	13,353
賃貸資産の取得による支出	△175,174	△297,028
その他の営業資産の取得による支出	△27,031	△8,317
建設仮勘定の増減額(△は増加)	△12,854	△31,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	78	△6,433
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,388	4,920
その他	△948	△16,641
小計	△6,234	10,995
利息及び配当金の受取額	1,365	2,281
利息の支払額	△26,533	△37,389
法人税等の支払額	△27,751	△26,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,154	△50,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	338	225
社用資産の取得による支出	△7,640	△7,091
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,001	4,974
投資有価証券の取得による支出	△45,732	△22,829
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65,103	△287,231
その他	△6,811	△3,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,947	△315,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56,925	△33,400
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	24,300	△89,964
長期借入れによる収入	491,955	1,146,762
長期借入金の返済による支出	△426,154	△520,746
債権流動化による収入	14,000	-
債権流動化の返済による支出	△1,301	△3,009
社債の発行による収入	104,300	67,636
社債の償還による支出	△70,420	△121,910
株式の発行による収入	-	93,796
非支配株主からの払込みによる収入	10,790	563
配当金の支払額	△12,989	△13,731
非支配株主への配当金の支払額	△2,319	△2,880
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
その他	△49	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,035	523,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,655	3,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,277	160,368
現金及び現金同等物の期首残高	86,449	89,727
現金及び現金同等物の期末残高	89,727	250,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました米国のAviation Capital Group LLCを完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、Aviation Capital Group LLCは純資産額が当社の純資産額の100分の30以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大はこれまでのグローバリゼーションの加速化を逆行させ、人・モノの動きを遮断し、急速に消費及び生産活動の落ち込みを生じさせるなど、グローバル経済全体に大きな影響を及ぼしております。

この影響を受け、当社及び当社グループ会社の決算日以降に、航空機リースのレシーを中心に短期的な支払猶予の要請等の事象が生じております。

当社グループは米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Group LLCを100%子会社化しているなど、この状況が長期化した場合、当社グループの当期及び将来の業績、財政状態及びキャッシュフローに重要な影響を及ぼすリスクがあると考えております。

そのため、連結財務諸表を作成するにあたり、当期末現在に当社及び当社グループが有する営業債権（リース債権等）の回収可能性、事業用の固定資産（賃貸資産等）の収益性及び繰延税金資産の回収可能性などの評価について、一定の仮定に基づき見積りを行う必要があると考えております。

主要都市における感染拡大は一時期に比し落ち着きを見せているものの、極めて効果が高い治療薬やワクチンがない中、感染地域の広がりや感染の再燃など収束時期を見通すことは不透明であることは事実であります。しかし、各国が感染抑止に向け行ってきた経済活動の抑制はその効果が発現し、解消に向けて動き出していることも事実であり、その間に各国が行う財政政策や金融政策などによる企業の資金繰りの下支え等の効果も加わり、経済活動の停滞と消費の低迷は、地域差はあるものの下半期あたりから徐々に解消するとの仮定に基づき見積りを行っております。

航空機リースのレシーからの支払猶予の要請はあくまで緩和要請であり、支払猶予契約を締結する場合であっても3カ月から4カ月程度の支払緩和を容認しつつも、その緩和金額については、2020年度末までに返済されるという内容であり、支払猶予期間にかかる利息を請求するものとしております。また、デフォルト等が生じた場合であっても、流動性の高いナローボディを中心とした航空機の機体価値及び取引先から信用力に応じて預り金を徴求しております。

これらの事実を踏まえて、上記の仮定に基づく見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内リース事業」、「国内オート事業」、「スペシャルティ事業」及び「国際事業」を報告セグメントとしております。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 国内リース事業 | 情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等 |
| (2) 国内オート事業 | 法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等 |
| (3) スペシャルティ事業 | 船舶、航空機、不動産、環境・エネルギーなどのプロダクツを対象とした、国内・海外におけるリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等 |
| (4) 国際事業 | 東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、オート事業等 |

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2019年5月9日開催の当社取締役会で採択された、新たな中期経営計画である「第四次中期経営計画」において、現行の組織体制及び事業ポートフォリオの変化等を踏まえた経営管理手法の見直しを実施するため、報告セグメント等の変更を行うことといたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」から、「国内リース事業」、「国内オート事業」、「スペシャルティ事業」及び「国際事業」に変更し、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

また、セグメント資産についても、従来の営業資産から、営業資産及び各セグメントに帰属する持分法適用関連会社への投資額並びにのれん等の合計額に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内 リース	国内 オート	スペシ アル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	515,052	329,088	138,474	84,303	1,066,919	692	1,067,612	—	1,067,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	577	1,026	235	18	1,858	159	2,017	△2,017	—
計	515,630	330,115	138,709	84,322	1,068,777	851	1,069,629	△2,017	1,067,612
セグメント利益	27,706	19,883	38,959	7,381	93,932	234	94,166	△7,828	86,337
セグメント資産	1,372,833	592,670	1,142,398	512,908	3,620,811	10,107	3,630,919	455,594	4,086,513
その他の項目									
減価償却費	16,738	65,159	19,723	25,587	127,209	1	127,210	611	127,821
のれん償却額	—	678	669	601	1,950	—	1,950	—	1,950
持分法による投 資利益又は損失 (△)	△68	—	9,008	△1,009	7,929	—	7,929	—	7,929
持分法適用会社 への投資額	3,182	4	120,535	17,704	141,426	—	141,426	—	141,426
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)4	27,029	102,686	47,383	45,481	222,581	4	222,586	566	223,152

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内 リース	国内 オート	スペシ ャル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	503,592	350,773	218,542	93,353	1,166,261	337	1,166,599	—	1,166,599
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	484	1,035	218	23	1,762	104	1,866	△1,866	—
計	504,077	351,808	218,760	93,376	1,168,023	441	1,168,465	△1,866	1,166,599
セグメント利益	28,184	21,928	44,449	7,738	102,301	320	102,621	△11,495	91,126
セグメント資産	1,471,097	631,214	2,147,881	510,578	4,760,772	12,201	4,772,973	835,582	5,608,556
その他の項目									
減価償却費	19,381	68,226	35,718	28,627	151,954	2	151,956	685	152,641
のれん償却額	4	678	1,196	596	2,475	—	2,475	—	2,475
持分法による投 資利益又は損失 (△)	△1,371	—	5,768	△587	3,809	—	3,809	—	3,809
持分法適用会社 への投資額	16,341	4	22,410	19,803	58,559	—	58,559	—	58,559
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)4	22,853	92,734	180,510	47,070	343,169	6	343,175	842	344,017

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産にかかるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	国内リース	国内オート	スペシ ャル ティ	国際	合計
減損損失	—	—	1,946	—	1,946

航空機資産の一部等について減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	国内リース	国内オート	スペシ ャル ティ	国際	合計
減損損失	—	—	2,045	—	2,045

航空機資産の一部等について減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,039円 68銭	4,543円 43銭
1株当たり当期純利益	494円 93銭	524円 96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	493円 03銭	522円 57銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	524,372	660,145
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	97,717	105,646
(内新株予約権 (百万円))	(1,620)	(2,191)
(内非支配株主持分 (百万円))	(96,096)	(103,454)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	426,655	554,498
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,616	122,044

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	52,271	56,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	52,271	56,303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,614	107,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	406	490
(うち新株予約権 (千株))	(406)	(490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。